

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安達 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	136	△28.0	△32	—	△32	—	△32	—
28年3月期第1四半期	189	21.5	△13	—	△10	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.79	—
28年3月期第1四半期	△2.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,338	1,231	92.0	216.38
28年3月期	1,412	1,264	89.5	222.17

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,231百万円 28年3月期 1,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	388	7.1	△45	—	△45	—	△46	—	△8.17
通期	800	12.5	△60	—	△60	—	△63	—	△11.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	5,692,800 株	28年3月期	5,692,800 株
29年3月期1Q	42 株	28年3月期	42 株
29年3月期1Q	5,692,758 株	28年3月期1Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の不振などの悪材料にもかかわらず、大幅な落ち込みには至らず、景気の底堅さを示しているともいえます。しかし、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う世界経済の先行き不安の増大や、金融市場の動揺の影響を反映していないことが懸念材料となっています。大手企業が想定する円相場に対し、円高傾向が定着すれば、輸出産業の業績悪化の圧力が強まると思われれます。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした国内新産業創生へ独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術も取り込み、ようやく底打ちの兆しが感じられます。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

「LED用白色材料」につきましては、顧客からの高輝度要求水準が上がっているため、それに向けてブレイクスルーを行うべく、引き続き共同開発を推進してまいります。次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」では、高付加価値の小ロット特注製品の受注獲得に向けて半導体メーカー等と共同して事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、新たにバイオ関連機器カタログ販売商社との提携を行い、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規顧客の開拓を行うとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を生かし、売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、来期に向けた新製品の販売拡大を行うべく、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいります。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低減等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は136百万円（前年同期比28.0%減）、売上総利益は46百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は32百万円（前年同期13百万円の営業損失）、経常損失は32百万円（前年同期10百万円の経常損失）、四半期純損失は32百万円（前年同期11百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、熊本地震による影響で大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品およびデジタル一眼レフカメラ関連部品の受注が減少しました。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は96百万円（前年同期比31.9%減）、セグメント利益は37百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、新規設備投資案件では受注の進捗状況が鈍く、顧客側における在庫調整等もあり、成形材料および成形碍子関連をあわせて売上高は減少しました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は38百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

③その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第1四半期累計期間の売上高は1百万円（前年同期比63.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,338百万円となり、平成28年3月期末に比して73百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が72百万円減少した影響の他、熊本地震の影響による売上高の減少や、前期末の負債の支払いによるものであります。

負債は、107百万円となり、平成28年3月期末に比して40百万円減少いたしました。これは主に、前期末未払消費税の納付による減少や、熊本地震に伴う生産調整による買掛金等の減少によるものであります。

純資産は、1,231百万円となり、平成28年3月期末と比して32百万円減少いたしました。これは四半期純損失32百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成28年3月期末に比して2.5ポイント増加して92.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に対する影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,959	804,131
受取手形及び売掛金	117,445	92,452
商品及び製品	16,363	28,570
仕掛品	23,119	25,688
原材料及び貯蔵品	27,238	33,194
その他	1,841	1,555
流動資産合計	1,062,968	985,592
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	179,634	179,381
土地	160,500	160,500
その他(純額)	5,733	7,207
有形固定資産合計	345,868	347,088
無形固定資産	1,502	3,680
投資その他の資産	2,420	2,568
固定資産合計	349,790	353,337
資産合計	1,412,759	1,338,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,592	26,756
未払法人税等	8,910	2,687
賞与引当金	6,485	2,940
その他	61,794	42,526
流動負債合計	115,782	74,911
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	107,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,369,891	△1,402,849
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,264,776	1,231,818
純資産合計	1,264,776	1,231,818
負債純資産合計	1,412,759	1,338,929

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	189,745	136,682
売上原価	120,075	90,592
売上総利益	69,670	46,089
販売費及び一般管理費	83,521	78,799
営業損失(△)	△13,850	△32,709
営業外収益		
受取利息	419	304
売電収入	502	645
助成金収入	2,318	-
その他	120	23
営業外収益合計	3,359	973
営業外費用		
支払利息	8	-
売電原価	408	361
営業外費用合計	417	361
経常損失(△)	△10,908	△32,097
税引前四半期純損失(△)	△10,908	△32,097
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純損失(△)	△11,769	△32,958

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。